

(様式一)

原子力廃止関連仮勘定承認申請書

(年度)

経済産業大臣

殿

年 月 日

住所

氏名又は名称及び代表者の氏名

改正省令附則第7条第2項の規定により、下記のとおり原子力廃止関連仮勘定への振替・計上について申請します。

記

1. 廃止しようとする原子炉の名称
2. 原子炉を廃止しようとする理由
3. 原子力発電設備等簿価及び原子力廃止関連費用相当額
4. 算定根拠

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(様式二)

原子力廃止関連仮勘定変更承認申請書

(年度)

経済産業大臣

殿

年 月 日

住所

氏名又は名称及び代表者の氏名

改正省令附則第7条第5項の規定により、下記のとおり原子力廃止関連仮勘定への振替・計上について申請します。

記

1. 改正省令附則第7条第2項第3号に掲げる事項を変更しようとする原子炉の名称
2. 改正省令附則第7条第2項第3号に掲げる事項を変更しようとする理由
3. 原子力発電設備等簿価及び原子力廃止関連費用相当額の変更額
4. 算定根拠

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

備考2 3. の変更額を記載するに当たっては、改正省令附則第7条第1項の規定により承認を受けた額からの変更額のみを記載すること。